

# 令和6年度 一般会計予算

本市を取り巻く状況は、新型コロナの5類への移行などにより、社会経済活動の正常化が進みつつも、物価高騰による影響など厳しい状況が続いています。

こうした状況をふまえ、令和6年度は、これまで目指してきた「花と緑と清流のまち 笑顔あふれるやさしいまち」の実現に向け、各種取り組みを着実に推進してまいります。

令和6年度予算は「未来投資型予算」として、時代の変革にあわせ、子どもたちが安心して成長し、学べるまちづくり、学校環境づくりを進めるとともに、DXの推進、物価高騰対策、安全安心な暮らしを守る道路の整備など未来につながるまちづくりを推進します。

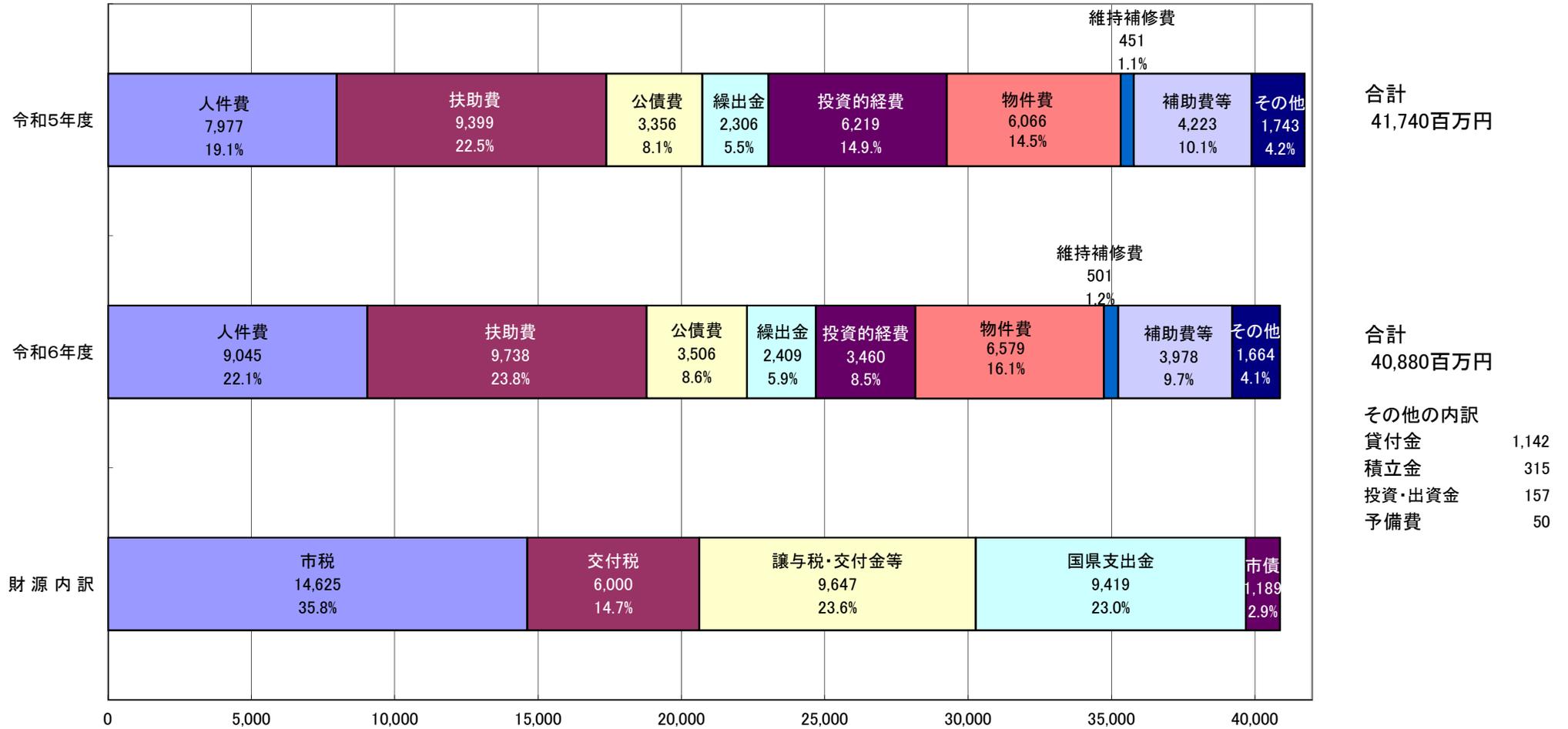
【単位：千円】

	令和6年度	令和5年度	差引	増減率
<b>予算規模</b>	<b>40,880,000</b>	<b>41,740,000</b>	<b>△ 860,000</b>	<b>△2.1%</b>

一般会計の予算規模については、408億8千万円、前年度対比2.1%減となります。

# 令和6年度 一般会計性質別・財源区分

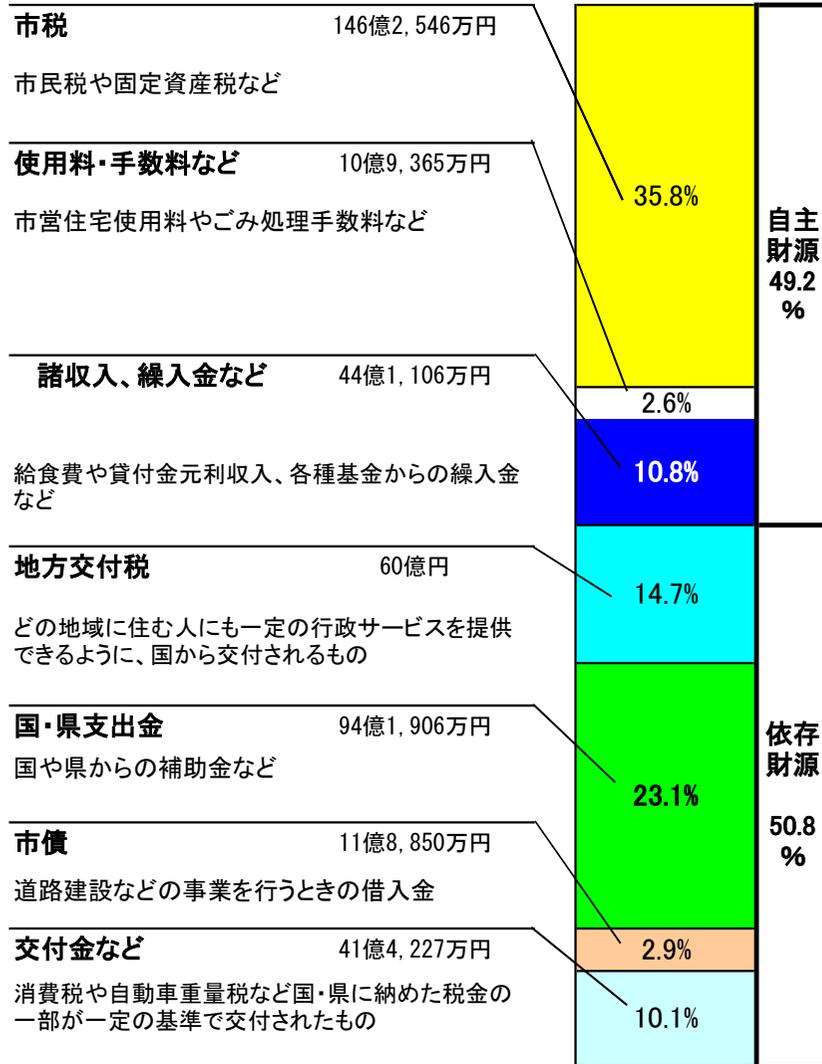
(単位:百万円)



# 令和6年度 一般会計の当初予算

# 予算規模 408億8,000万円

## 歳入



## 歳出

### 【目的別】



歳入の内訳

【単位：千円】

項目	令和6年度		令和5年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	14,625,456	35.8%	14,910,458	35.7%	△285,002	△1.9%
諸収入	1,793,693	4.4%	1,932,904	4.6%	△139,211	△7.2%
使用料及び手数料	877,878	2.1%	878,541	2.1%	△663	△0.1%
分担金及び負担金	215,771	0.5%	259,549	0.6%	△43,778	△16.9%
繰入金	1,930,096	4.7%	1,576,771	3.8%	353,325	22.4%
繰越金	250,000	0.6%	250,000	0.6%	0	0.0%
財産収入	137,267	0.3%	162,131	0.4%	△24,864	△15.3%
寄附金	300,011	0.7%	300,012	0.7%	△1	△0.0%
<b>自主財源</b>	<b>20,130,172</b>	<b>49.2%</b>	<b>20,270,366</b>	<b>48.6%</b>	<b>△140,194</b>	<b>△0.7%</b>
国庫支出金	5,826,668	14.3%	6,597,039	15.8%	△770,371	△11.7%
地方交付税	6,000,000	14.7%	5,500,000	13.2%	500,000	9.1%
市債	1,188,500	2.9%	1,824,900	4.4%	△636,400	△34.9%
県支出金	3,592,395	8.8%	3,929,099	9.4%	△336,704	△8.6%
地方消費税交付金	2,500,000	6.1%	2,400,000	5.7%	100,000	4.2%
地方譲与税	539,533	1.3%	504,837	1.2%	34,696	6.9%
ゴルフ場利用税交付金	190,000	0.5%	198,000	0.5%	△8,000	△4.0%
法人事業税交付金	230,000	0.6%	200,000	0.5%	30,000	15.0%
環境性能割交付金	42,000	0.1%	43,000	0.1%	△1,000	△2.3%
地方特例交付金	509,000	1.2%	105,001	0.3%	403,999	384.8%
利子割交付金	4,000	0.0%	3,998	0.0%	2	0.1%
配当割交付金	66,000	0.2%	70,000	0.2%	△4,000	△5.7%
交通安全対策特別交付金	12,732	0.0%	11,760	0.0%	972	8.3%
株式等譲渡所得割交付金	49,000	0.1%	82,000	0.2%	△33,000	△40.2%
<b>依存財源</b>	<b>20,749,828</b>	<b>50.8%</b>	<b>21,469,634</b>	<b>51.4%</b>	<b>△719,806</b>	<b>△3.4%</b>
合計	40,880,000	100.0%	41,740,000	100.0%	△860,000	△2.1%

※構成比は単純四捨五入による

市税については、国の定額減税や固定資産税の減収が見込まれることから、市税全体では1.9%減の146億2,545万6,000円を見込んでいます。

市債については、道路整備など各種建設事業の財源として、10億8,850万円、臨時財政対策債を1億円、計11億8,850万円を見込んでいます。前年度と比較し、6億3,640万円、34.9%の減となっております。

## 歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	令和6年度		令和5年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	292,679	0.7%	286,282	0.7%	6,397	2.2%
総務費	5,463,958	13.4%	6,119,630	14.7%	△ 655,672	△10.7%
民生費	15,527,296	38.0%	15,283,174	36.6%	244,122	1.6%
衛生費	3,480,291	8.5%	4,412,862	10.6%	△ 932,571	△21.1%
労働費	28,033	0.1%	28,979	0.1%	△ 946	△3.3%
農林水産業費	1,224,733	3.0%	1,143,105	2.7%	81,628	7.1%
商工費	2,245,346	5.5%	2,460,937	5.9%	△ 215,591	△8.8%
土木費	3,320,298	8.1%	3,106,773	7.4%	213,525	6.9%
消防費	1,375,475	3.4%	1,365,979	3.3%	9,496	0.7%
教育費	4,366,265	10.7%	4,126,330	9.9%	239,935	5.8%
災害復旧費	5	0.0%	5	0.0%	0	0.0%
公債費	3,505,599	8.6%	3,355,922	8.0%	149,677	4.5%
諸支出金	22	0.0%	22	0.0%	0	0.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	40,880,000	100.0%	41,740,000	100.0%	△ 860,000	△2.1%

※構成比は単純四捨五入による

総務費については、水源地域振興拠点施設整備工事の完了等により、6億5,567万2,000円の減額となりました。

民生費については、民間幼稚園の認定こども園化事業等が完了を迎えますが、障害者自立支援事業の増加傾向に加え、介護保険施設整備事業などの増により、2億4,412万2千円の増額となりました。

衛生費については、粗大ごみ処理施設基幹改良工事の完了等により、9億3,257万1,000円の減額となりました。

## 歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	令和6年度		令和5年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	9,045,005	22.1%	7,976,485	19.1%	1,068,520	13.4%
扶助費	9,738,421	23.8%	9,399,264	22.5%	339,157	3.6%
公債費	3,505,599	8.6%	3,355,922	8.0%	149,677	4.5%
<b>義務的経費</b>	<b>22,289,025</b>	<b>54.5%</b>	<b>20,731,671</b>	<b>49.7%</b>	<b>1,557,354</b>	<b>7.5%</b>
普通建設事業費	3,459,754	8.5%	6,218,731	14.9%	△ 2,758,977	△44.4%
物件費	6,578,898	16.1%	6,066,282	14.5%	512,616	8.5%
繰出金	2,409,501	5.9%	2,306,469	5.5%	103,032	4.5%
貸付金	1,141,560	2.8%	1,329,600	3.2%	△ 188,040	△14.1%
補助費等	3,978,191	9.7%	4,222,918	10.1%	△ 244,727	△5.8%
維持補修費	501,072	1.2%	451,238	1.1%	49,834	11.0%
積立金	315,205	0.8%	313,472	0.8%	1,733	0.6%
災害復旧費	5	0.0%	5	0.0%	0	0.0%
投資出資	156,789	0.4%	49,614	0.1%	107,175	216.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
<b>投資的経費等その他</b>	<b>18,590,975</b>	<b>45.5%</b>	<b>21,008,329</b>	<b>50.3%</b>	<b>△ 2,417,354</b>	<b>△11.5%</b>
合計	40,880,000	100.0%	41,740,000	100.0%	△ 860,000	△2.1%

※構成比は単純四捨五入による

人件費については、栃木県市町村総合事務組合加入による負担金等により、10億6,852万円の増額となりました。

扶助費については、社会保障関連経費の伸びにより、3億3,915万7,000円の増額となりました。

公債費については、新庁舎整備事業やごみ処理施設整備事業の償還が本格化することにより、1億4,967万7千円の増額となりました。

普通建設事業費については、水源地域振興拠点施設整備事業や粗大ごみ処理施設基幹改良工事などの大型事業が完了することから、27億5,897万7,000円の減額となりました。